

実質的支配者に関する申告書

実質的支配者^{*1}に該当する者がおりますので、以下の通り申告致します。

(申込法人情報)

申告書のご記入日	西暦	年	月	日
会社名				
所在地	〒 —			
代表者 (氏名)				
主要事業内容の確認	法人の主要な事業 ^{*4} が、投資・外国為替取引・デリバティブ取引等ですか？ <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> はい			
米国株主の有無	議決権の25%超を有する米国人株主 (個人) がいますか？ <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> はい			

(実質的支配者の申告欄)

【生年月日並びに国籍確認は、実質的支配者が個人の場合のみ記入下さい。】

①	フリガナ							
	氏名/名称							
	生年月日	西暦	年	月	日	性別	男 <input type="checkbox"/>	女 <input type="checkbox"/>
	住所/所在地	〒 —						
	米国納税義務 ^{*5} の確認	<input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> はい						
	議決権保有割合	%						
該当する関係性 ^{*6}	B-1 <input type="checkbox"/> B-2 <input type="checkbox"/> B-3 <input type="checkbox"/> C-1 <input type="checkbox"/> C-2 <input type="checkbox"/> C-3 <input type="checkbox"/>							
②	フリガナ							
	氏名/名称							
	生年月日	西暦	年	月	日	性別	男 <input type="checkbox"/>	女 <input type="checkbox"/>
	住所/所在地	〒 —						
	米国納税義務 ^{*5} の確認	<input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> はい						
	議決権保有割合	%						
該当する関係性 ^{*6}	B-1 <input type="checkbox"/> B-2 <input type="checkbox"/> B-3 <input type="checkbox"/> C-1 <input type="checkbox"/> C-2 <input type="checkbox"/> C-3 <input type="checkbox"/>							
③	フリガナ							
	氏名/名称							
	生年月日	西暦	年	月	日	性別	男 <input type="checkbox"/>	女 <input type="checkbox"/>
	住所/所在地	〒 —						
	米国納税義務 ^{*5} の確認	<input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> はい						
	議決権保有割合	%						
該当する関係性 ^{*6}	B-1 <input type="checkbox"/> B-2 <input type="checkbox"/> B-3 <input type="checkbox"/> C-1 <input type="checkbox"/> C-2 <input type="checkbox"/> C-3 <input type="checkbox"/>							

★申告欄が不足する場合は、本申告書を複数枚使用されるか、本申告書の申告欄の「氏名/名称」欄に「別紙のとおり」と記載の上、申告事項を全て記入したリストを添付下さい。

※1 実質的支配者とは、法人の事業経営を実質的に支配することが可能な方を指します。どなたが実質的支配者に該当するかは、事業形態により下記の通り異なります。

法人の形態		実質的支配者の申告	実質的支配者の確認手順	
A	上場会社 国 地方公共団体 人格のない社団・財団 独立行政法人	申告不要		
B	株式会社(非上場) 投資法人 特定目的会社 等	申告必要 ※1	<p>議決権の25%超(直接保有・間接保有の合計)を保有する個人・国等がいますか ※2</p> <p>はい → 実質的支配者 ※3</p> <p>いいえ ↓</p> <p>出資・融資・取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有する個人・国等がいますか。</p> <p>はい → 支配的な影響力を有する当該個人・国等(大口債権者、会長、創業者等)</p> <p>いいえ ↓</p> <p>法人を代表し、業務を執行する個人(代表取締役社長等)</p>	<p>※6 該当する関係性</p> <p>25%超議決権・配当・分配等あり B-1</p> <p>出資・融資・取引等の支配的影響力あり B-2</p> <p>代表者(業務執行) B-3</p>
C	合名会社 合資会社 合同会社 一般社団法人 一般財団法人 学校法人 医療法人 宗教法人 社会福祉法人 特定非営利活動法人 等	申告必要 ※1	<p>事業収益または事業財産の25%超の配当・分配を受ける権利を有する個人・国等がいますか</p> <p>はい → 実質的支配者 ※3</p> <p>または +</p> <p>出資・融資・取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有する個人・国等がいますか</p> <p>はい → 支配的な影響力を有する当該個人・国等(大口債権者、会長、創業者等)</p> <p>いいえ ↓</p> <p>法人を代表し、業務を執行する個人(代表理事等)</p>	<p>※6 該当する関係性</p> <p>25%超議決権・配当・分配等あり C-1</p> <p>出資・融資・取引等の支配的影響力あり C-2</p> <p>代表者(業務執行) C-3</p>

※2 間接保有とは、「議決権の50%超を保有する支配法人」を通じて保有していることをいいます。

※3 ほかに50%を超える議決権を保有する個人もしくは50%を超える配当・分配を受ける権利を有する個人がいる場合は、該当者1名のみ申告してください。また、該当する個人・国等が複数いる場合には、その全員が実質的支配者に該当します。

※4 法人の主要な事業が、投資・外国為替取引・デリバティブ取引等であるとは、前事業年度における総所得の50%以上が受動的収益(※)であること、または、前事業年度において保有していた総資産の50%以上が受動的収益(※)を稼得する資産(または稼得を目的として保有されている資産)で構成されていることを指します。

★受動的収益とは、以下のとおり

- ①配当金(疑似配当を含む)
- ②利子
- ③利子相当(疑似利息、保険の契約者配当金の受取を含む)
- ④賃料収入、ロイヤルティ収入(少なくとも一部は従業員が行う実業を除く)
- ⑤年金収入
- ⑥①～⑤の収益を創出する資産の売却益/交換益
- ⑦コモディティ収益(被支配事業体、実業を除く)
- ⑧外国為替取引収益

- ⑨デリバティブ収益
- ⑩キャッシュバリューのある保険からの受取金
- ⑪保険及び年金契約の積立に関連して保険会社により支払われる額

- ※5 税法上の米国居住者とは、「グリーンカード（アメリカにおける外国人永住権）の所有者」または「一般的には、その年の米国滞在期間が31日以上で、かつその年を含めた過去3年間の米国滞在期間の合計が183日以上の個人」を指します。
- ※6 該当する関係性とは、該当法人の事業活動に対して支配的な影響力の度合いです。関係性に応じて該当する区分をご申告ください、